

「清水勇人市長と語る」タウンミーティング【大宮区】

〈開催概要〉

日 時：令和5年7月27日（木） 18:30～20:00

会 場：高鼻コミュニティセンター 地下1階 大会議室

参加者：15名（傍聴者2名）

市出席者：市長、脱炭素社会推進課

事務局：市長公室秘書広報部広聴課

開催テーマ：地球温暖化対策について考えよう ～みんなでアクション とともに未来へ～

参加者との意見交換

●参加者

<発言1>

身近に始める温暖化対策について話したいと思います。

私が昨年排出した二酸化炭素は、一人当たり1.1トンでした。一般家庭に比べてかなり低いと思います。私は、今年のクーラー稼働は7日間だけです。体温よりも上がったときだけ稼働しました。私は、冷房が温暖化に非常に大きく影響していると考えています。

2番目に、私は、自家用車はもう廃車して使っていませんが、先ほどの説明によると、公用車に電気自動車を使っているとのことですが、電気を使えば、発電所で必ず二酸化炭素が出るのです。電気自動車であっても、私は温暖化につながると 생각합니다。

3番目は、電気を熱に使うのは非常にもったいないと思っています。熱1キロカロリーつくるのに電気はガスの約2倍の二酸化炭素を出しています。オール電化で、電気でお風呂を沸かすなどはもったいない話だと思います。私は、ウォシュレットも食器洗い機も洗濯乾燥機も使っていません。これらは温暖化の原因になっていると思います。

4番目には、現在、太陽の運動と生活時間帯は約3時間乖離してしまっていて、さいたま市の真夜中の頂点は夜の12時じゃなく11時40分です。その頂点が全部均等になるように就寝、起床するのが自然だと思っていて、私は今、夜8時10分に寝て、朝3時10分に起きています。学校も役所も、私は8時に始業するのが、太陽の運動にかなっていると思います。対策としては、人の生活は現在の時間どおりでよいのですが、太陽のみ1時間遅く沈んでもらうことです。これは日本と、国際的な本初子午線として用いられたグリニッジ子午線のあるグリニッジとの時差を、8時間から9時間に変更することに当たります。政府の業務ではありますが、市も進んで労を取ってほしいと思います。

最後に、市の二酸化炭素削減方法としては、私は、各家庭でも、この施設や各役所でも、エネルギー消費、二酸化炭素の排出を公表することだと思います。そうすれば、自分がどのレベルにあるかがわかり、どの部署が無駄遣いしているかがわかると思うのです。官がやる気になれば、民も変わるはずですよ。

<発言2>

現役時代に仕事先で、取り組もうということでした。例えばマイボトルを持って行ったり、エレベーターには乗らないように階段を使用したり、昼間の電気は消すだ

とか、いろいろなことをやりましたが、残念ながら、やっている人が限られていました。多分、すごく長い取組になると思うので、一番大事なことは教育だと思います。子どもの頃からきちんと教育しないと、例えば目標としている2050年に大人になる人たちがちゃんとやっておかないといけません。事実、私も家で電気を小まめに消したりしていますが、やっているのは私だけなのです。子どもはやらないのですよ、残念ながら。子どもに言っても、何を言っているのか、くらいの反応です。暗くても別に生活に支障ないわけでしょう。エアコンもできるだけタイマーをかけて途中で切るようにしていますが、一番大事なのは教育だと思います。うちは子どもがもう大きく、学校には行っていないので、今どうなっているかはわかりませんが、その辺をしっかりとやってもらいたいと思います。

< 発言 3 >

今後重点的に取り組んでいただきたい分野として、特に猛暑への熱中症対策の対応などの正しい知識を広めることを目的に、保育園などでの研修を今以上に行っていたいただければと考えています。例えば複数の保育園を見学させていただいたのですが、園ごとにより対応が異なっているように感じました。職員の方の熱中症対策がおろそかになっているような場面が多くありました。子どもや職員自身の命を守るためにも、意識の統一ができることが望ましいと考えています。そのためにも指標となるガイドライン自体で、その内容を確実に職員が把握できるような試み、この場合、熱中症なのですが、地球温暖化の対応策に関して専門知識がある方による研修を、より多くの方が受けられるよう周知に力を入れていただけるとよいと考えています。

また、教育というお話が先ほど出たのですが、これから生きる子どもたちに対しても、社会の一員という尊重の下、絵本やパネルシアターなどを通して、地球温暖化について知ることができる機会、体験ができればと思います。それに関しては、子ども自身が地球温暖化に対して考えるきっかけになり、気づく機会になるだけでなく、子どもから活動の話を保護者の方が聞いて、その保護者の方にもよい影響があるのではないかと考えています。保育士自身がやるのもよいとは思いますが、外部講師のお話ですと、より効果的になると考えています。

< 発言 4 >

今後重点的に取り組んでほしい分野についてお話をさせていただきたいなと思っています。

資料を読ませていただいて、公民学の連携というところのキーワードにすごく興味を持ちました。少し調べてみたのですが、さいたま市の計画書に記載されているとおり、芝浦工業大学のキャンパスがある美園地区では、公民学で連携した取組が行われていることがわかりました。アーバンデザインセンターみそのという施設があり、それを中心として公民学の連携が行われているのかなと思います。

美園地区と埼玉大学、この2つのキャンパス周辺の地区では、公民学の連携が容易であるかなとは思いますが、その他の地区、大学のキャンパスが特にない地区で、美園からさいたま市全域に、どのように公民学の連携を広めていくのか、より明確なビジョンみたいなものを知ることができたら、市民としても連携がしやすいと思いました。

あともう一つは、ZEBの促進と計画書に書いてあったと思います。様々な場所で、環境に配慮した住宅などを聞くようになりましたが、そういう住宅をただ造って提供するだけではなくて、市から住むことを促進していただけたら、よりZEBというのがさいたま市全域に促進していくと思うので、市からの情報提供、促進をもっと考えていただけたらよいと思いますし、僕たちももう少し考えなきゃいけないかなと思いました。

< 発言 5 >

いろいろ地球温暖化に対してなのですが、人間社会の文明の発展とか生活様式とか利便

性を追求することによって、人間自ら地球温暖化をお迎えしてしまったというか、なるべくしてなった状況です。家庭の一人の方がいくら努力しても、周りの方が努力しないと、効果は出ないし、社内、職場の中でも一人がいろいろ工夫をして取り組まれても、その他大勢が無関心で協力していないと、効果がありません。ものすごく負荷のかかるようなことや、強制的にではなく、個人個人でできる範囲で少しずつでも、取り組む必要があると思います。先ほど資料の中でも、給湯の温度のことにしても、お湯にでも、年間を通すとかなりの量なので、例えばエレベーターを3階までは階段で上がるとか、車は少し控えて、買物でも歩いて行こうとか自転車で行こうとか、そういう少しずつ毎日の積み重ねによって、さいたま市は住みよく脱炭素や地球温暖化対策の力になると思います。このため、エアコンの温度を下げなさいとか、電気を消しなさいとか、あまり強くいうのではなくて、各個人ができる範囲で、多くある方法の中で1つや2つでも毎日継続してできる範囲で取り組むことで、2050年での達成度合いにかかわってくるので、そういうこつこつつけた結果が2050年によい形になると思います。

市長をはじめとして行政、いろいろな学校に関しても、広く教育できる、そして達成度合いもある程度のところで発表していただけると、市民も成果の実感が湧きますので、達成度合いの評価を発表してほしいです。

< 発言 6 >

この地球温暖化対策というテーマは、非常に大きい話で、期間が2050年という非常に長い先までの話なので、当面の目先、3年だとか5年のところをターゲットにした、より具体的な、5年先だと大体見通せるかなという計画が示されると、非常にわかりやすいかなと思います。そして、それを見直していく方法が必要だと思います。

また、ここにある資料は、個人、家庭でできる範囲なのですが、当然のことながら、企業だとかいろいろな商業施設などへの対策も、行政として当然おやりになっているかと思っています。全体の数値の削減については、家庭部門と企業部門との比較だと効果の現れ方は違うと思います。したがって、両部門の削減数値を比較することも大事なかなと思います。

それから、個人のところで、先ほどいろいろ対策があります。節電だとか節水というものについては、私も行っていますが、例えば3年前の数値と比較してこれだけ節電した、節水をしたことが具体的にわかれば、そこに市としてポイントを付与することで、個人の意識を高めるとともに効果を実感できることも必要なかなと思います。

それから、広報という面では、当然今までもおやりになっているかと思いますが、市長なり、市の広報の全体ということでは、いろいろなマスコミだとか、他の媒体により積極的に出ていくことも大切だと思いますし、個人との関係で言えば、地区のいわゆる回覧板的なところでも、地球温暖化対策としてこんなことを取り組んでいますよとの広報も必要なかなと思います。

それから、広く削減に向けたいろいろな対策について、例えば市民に対して公募をして、どんな対策が必要かというようなことも募って、その中から具体的なよいものについては、市長が例えば何とか大賞というような形で、表彰するといった取組も必要なかなと思います。

それから、最後になりますが、この取組に係る予算的な措置についても、当然、税金の収支ということでは、対応としてはあるかと思っています。この部分については、これだけ税金をかけていると、これだけ力を入れているということも、数値と、それから成果について公表することも、市民に向けた対応ではないかなと思います。

< 発言 7 >

先ほどの若い世代、学生とかという御意見があったので、学生の立場から述べさせていただきます。

合言葉が「～みんなでアクション ともに未来へ～」ということで、市民の一人ひとりの意識を高めようということがあって、特に先ほど他の方がおっしゃられたように、これから未来をつくっていく学生へのアプローチを進めるのは大切かなと思います。

私の学校は、他の学校と比べて環境問題や社会課題、そういうものに結構関心の強い学校で、そういうものを探究している生徒も多いです。電気をつけっ放しはよくない、シャワーを流しっ放しはよくないとか、あと自転車を積極的に使った方がよいとか、そういう何が重要なのかという知識はある状態です。しかし周りを見ると、使われていない教室の電気をつけっ放しだったり、寒過ぎるぐらいエアコンがついていたり、あまり意識の変化は、ずっと言われているのにもかかわらず、変わっていないと、日々生活していて感じています。将来、未来をつくっていく学生の意識を変えていくところで、今感じているのは、呼びかけにとどまっている部分が多いなと感じていて、例えば危機意識を持たせる機会をつくったり、あと逆に誇りを持たせるような取組をしたり、呼びかけにとどまらずに、根本的な学生の意識を変えるような機会があれば、よい未来につながると感じます。市民とか、特に学生の意識改革についても、アプローチをしてほしいな、今後の展望等について知りたいなと思います。

< 発言 8 >

3つほど意見を言わせていただきたいと思います。

まず、実行計画（区域施策編）の策定を令和5年度末にされるということなのですが、私は、総合振興計画策定に参加させていただきまして、総合振興計画の方では脱炭素ということが少し弱かったような気がします。重点施策としても、総合振興計画の方に脱炭素を入れていただいて、全庁的に取り組むことが必要ではないかなと思いました。ですので、どこの課も脱炭素に向かって施策を方向づけることをやっていただくことが今後重要ではないかなと思いました。

それから、2点目なのですが、市民意識啓発です。このタウンミーティングも実は知らなかったという経緯もありまして、市民の関心が薄いと思います。ですので、市民を巻き込まないと、なかなか脱炭素の取組は進んでいきませんので、こういうミーティングをすとか、気候市民ガイダンスをすとか、いろいろな方策を持って、市民を巻き込むことが必要なのではないかなと思います。

タウンミーティング、周りに聞いても誰も知らないと言っていましたので、市民を巻き込んで、130万人が全員で脱炭素に向かっていくうねりをつくっていく啓発が必要かなと思います。

それから、今後の重点施策としては、再生可能エネルギーは必要だと思います。特にさいたま市は、土地がなかなかないので、戸建ては難しいと思いますが、住宅がたくさんありますので、屋根というポテンシャルは非常にあると思っています。

先ほどもおっしゃったように電気自動車でも、普通の化石燃料、電気を使っているというお話もありますので、自宅の屋根に再生可能エネルギーをつけて、太陽光発電をつけて、そして電気自動車や、V2H（Vehicle to Home）、そういったものもつけながら再生可能エネルギーで暮らしていけるグリッドオフのような戸建て住宅を造っていくことが重要ではないかと考え、啓発を含めて是非今後進めていただきたいと思います。

◆ 市長

>> 発言 1

御自身の、去年1年間の二酸化炭素排出量が1トンということで、大変素晴らしい、すごい取組を聞かせていただきまして、本当にありがとうございます。

まさに一人ひとりが考えて行動できればよいなと思っていますが、1点だけ、クーラー

は7回だけ使用したとのことですが、最近、とにかく暑いので、エアコンについては、温度設定をしっかりと対応することはすごく重要だと思っておりますが、できれば、回数というよりは、御健康も心配ですし、室内で熱中症になる機会も外と同じぐらいあるので、そこだけはお気をつけいただければと思っております、お願いしたいと思っております。

でも、本当に素晴らしい取組を、ライフスタイルそのものを見直して変えていくことも、それぞれがやっていく必要性を感じます。

>> 発言 2

重要なのは教育と、子どもの頃からの教育というのは大変重要ではないか。子どもたちに環境や脱炭素の重要性、そして、そのためにどういう行動をしたらよいのかを自分事化して取り組んでもらえるような教育をしっかりとすべきだというお話をいただきました。教育、本当に重要だと思います。

今、さいたま市内各学校ではSDGs、脱炭素化ではありませんが、学校ごとにいろいろな学びの機会をつくり、実践していただいているところです。しかし、脱炭素化について言うと、自分自身の問題として引きつけてくるというところが、これまで何回かタウンミーティングをやって、そういう世代の子どもたちにも参加してもらいましたが、その部分がまだ足りないのではないかという御意見が、子どもたちからも出ています。そういったことも含めて、これから教育委員会とも連携しながらやっていきたいなと思っておりますし、また自分たちで課題を見つけて、それをどう解決するかを自ら勉強して取り組んでいくというスタイルの学習のやり方も参考にしながら、全域的に取り組んでいけるようにしたらよいのかなと思っております。

>> 発言 3

市内のいろいろな保育所を回って、いろいろな様子を見ていただいた中で、熱中症対策のガイドラインをつくとよいという御意見をいただきました。どのように熱中症を防ぎながら、エネルギーの問題も含めて地球温暖化に対応するかを、それぞれの部署でそれぞれの事業を行っている中で、そういう視点で見ていくことがすごく重要だと思います。この問題は脱炭素だから環境だけがやるとか、どこどこだけが対策を練るということではなくて、多分、全ての担当部署や公共的な場所、公共的な事業についても、地球温暖化対策の視点がしっかり入って、その精神で1個1個チェックされて取り組むことが望ましいと私も感じたところです。

また、子どもたちの教育のところで、絵本だとか動画とか、わかりやすい手法で子どもたちに伝えていくことが、結果的には保護者にも影響を与えるのではないかというお話をいただきました。素晴らしい提案だと思いますし、学校で子どもたちが勉強してくれて一番影響を受けているのは、多分子どもたちの親御さんかなと私たちも思いますので、そういった具体的な取組としていろいろ対応していければと思います。

>> 発言 4

公民学共創について、いろいろ脱炭素の取組について事前に勉強していただきありがとうございました。

さいたま市も、これまでスマートシティさいたまモデルということで、脱炭素であったり、デジタル化であったり、強靱化みたいな、そういった3つをテーマにしながら、美園でいろいろな実証実験をやってきました。特にスマートホーム・コミュニティというモデル街区の一部では、太陽光発電を設置して、そこでたまった電力を一旦集中して集めて、それをマネジメントしながら、それぞれの家に供給して、地域全体で再生可能エネルギーをマネジメントして、そして提供することで、できるだけ再エネ比率の向上に努めてきました。今後はZEBとかZEH (Net Zero Energy House。生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回る住宅を指す。)と言われる、建物で消費するエネルギー

の収支をゼロする取組などを目指してきました。これからそういったモデル的にやってきたところをどのように全市的に展開していくのかが、すごく重要なところだと思っています。

あわせて、それについては見える化もしています。見える化をすることで、自分たちの行動をどのように変えていけばよいか、住んでいる皆さんにとっても理解がしやすい状態になっています。何人かの方から、見える化を図っていった方がよいというお話がありましたが、自分の生活の中ですぐに見えることで、行動にもつながりやすくなっていると思います。スマートホーム・コミュニティにお住まいの方が取り組んできた経験や結果をどのように全市的に発信をして、全市的に展開するののかということはずごく大きな、私たちもやらなければいけない課題だと思っています。美園だけできればよい話ではなくて、さいたま市全体、日本全体、世界中でできていかななくてはいけないと思っています。

そんな中で、少し話は脱線しますが、海外の都市とも連携しています。美園でやっている取組を、この間、アメリカの環境保護庁の長官にも来ていただいたりして、非常に現実的なやりやすいモデルだとして評価をいただきました。それを今、海外の都市とも連携して、一緒に取り組んでいこうという取組もスタートさせていますが、海外だけではなくて、市内、国内でも私たちがやっていかななくてはいけないと強く感じています。

>> 発言 5

個々でできる範囲でどのように成果を上げているかを多くの市民の皆さんを巻き込みながらやっていくことが重要で、その中で見える化ということをお話いただいたと思います。私たち一人ひとりがやった努力が、今までとどう違って、どのように反映されて、具体的に取り組んだことがどのようになったのかを一人ひとりが知ることは、次のアクションにもつながる大変重要な要素であると思いますので、どのように皆さんにも感じてもらいながらモチベーションを高めて継続できるかが必要だと思います。そのための方策については、今、アプリになっているようなものもありますし、どういう形で取り組んでいくかは、しっかり私たちもやっていきたいと思っています。

>> 発言 6

あまり長期の計画だけでは、なかなかモチベーションとしては維持できないのではないかと。身近な期間の中で、3年ないし5年とかという期間の中で1個1個成果を上げて、それをつなげていく、継続していく、発展させていくことが必要ではないかという御意見や家庭だけではなくて、企業なども含めて取り組んでいく、ポイントを活用する御提案をいただきました。まさにそのとおりだと思います。

さいたま市の場合は、先ほども言いましたように民生部門が4割ぐらい高いということでありましたので、そういった分野がどのように変化してきているとか、企業に対しても、業務部門もそこに入っていますので、業務部門は電気などエネルギーの消費量はすごく高いところがあります。今、私たちはカーボンニュートラル、ゼロカーボンシティとは別に、いわゆるエネルギーの費用が高いということで、企業の方々にも呼びかけをして、LED化をしてもらったり、省エネにつながる設備に変えていただいたりしています。短期的なエネルギー消費を抑えて水道光熱費を抑えるという効果だけではなくて、それがもう少し長く続くように、補助金ではなくて、省エネのための設備にってもらうことにお金を出して、継続的につなげていこうとか、いろいろな取組を考えて今進めていて、2回続けてやって、また3回目も今検討しているところです。

それから、ポイントについても、さいたま市も地域通貨、ポイントを活用できる地域通貨を導入しようということで、今年度、調査費を計上して、できれば来年ぐらいから取り入れていきたいと思っています。その一つには、もちろん市内の経済、できれば市民の皆さんのお金をできるだけ市内ですべて使っていただこうというものもあるのですが、もう一つは、

コミュニティの醸成であったり、脱炭素化のインセンティブであったり、健康のインセンティブであったり、そういったものにも活用しながら、どのように市民全体を巻き込んで、そういった方向に持っていくかについても検討を進めているところです。非常に重要なテーマだと思います。

あと市の広報についても御意見を頂戴しました。これも私たちもいろいろな形でやっているつもりですが、全然まだ伝わっていないことが、タウンミーティングをやるとますますわかることでありまして、これも今、マスコミだけではなくて、SNSを含めて、地域の回覧板ということのお話もありましたが、きめ細やかな伝え方も含めてやりながら巻き込んでいくことをもっとやらなければいけないなと思っています。

あとは公募した対策などについても、もちろん今回のタウンミーティングは、まさに公募といいますか、皆さんの御提案をいただきながらやろうというものでもあったり、あと、先ほど公民学共創と言いましたが、大学や民間企業からもいろいろな御提案をいただきながら、それを活用して財政的なメリットを出すための取組であったり、脱炭素化への取組にも活用していこうという取組をしています。特に脱炭素の取組についても、より充実を図っていききたいと思います。

それから、予算がどのぐらい使われているのかなども、積極的に広報もしていきたいと思っています。この間、姉妹都市のピッツバーグ市を訪問したところですが、ピッツバーグでは、脱炭素のために、今回の予算編成はどのような効果を上げるのかという視点で、市民の皆さんに発表している取組も聞いてきました。今日もサマーレビューということで、来年度予算に向けた議論を始めているのですが、そういった中でも、例えば今年の予算は脱炭素に向けてこのように、今までの事業よりもこれだけ削減する効果につながります、そういう発信の仕方も当然あるだろうと思っただけで、そんな議論も今日はさせていただいたところです。

>> 発言 7

なかなかまだ皆がそういった意識を共有していることにはなっていないという御意見を頂戴しましたところですが、これはいずれにしても、広報、それから巻き込む手段、そして検証の仕方、あと見える化、多分いろいろなものをミックスしながら、しっかり循環をさせていく、そういった発想も必要なのかなと思います。

今、現実としては、具体的に図れるものもあるのですが、全体として言うと、特に市町村単位、基礎自治体の単位で言うと、必ずしも明確な数値が図れない現実もあって、これも含めて国の取組としてもやっていただきながら、私たちがやってきた取組、政策がどのように削減につながったかをはっきり私たちがわかる、市民の皆さんが意識できる、こういう形にできるように、国とも連携して進めていくべきだと思って、今、政令指定都市市長会や、九都県市首脳会議などでも相談して、要望なども行っているところです。

いずれにしても、皆さん一人ひとりの意識を変えていくための取組が、すごく重要なことだと思います。そのためには、一人ひとりの意識が変わる、一人ひとりが取り組んでいくことで、すごいなと感化されたり影響されたり、そういう人たちがたくさん出てきて、そういう人たちがリードしながら、更に感じる人たちを一人でも増やしていくことがベースになってくるのだらうと思います。

是非、非常に意識の高い皆さんですので、そういったことにも協力いただきたいと思いますし、特に若い世代の皆さんにとっては、まさに皆さんの未来そのものだと思います。2050年、あと30年後、皆さんはまさに現役で、社会の中で自分の役割を担っている、そういう皆さんなので、是非皆さんのエネルギーを広げていき、一つの活力にしていきたいと思っています。

>> 発言 8

組織の中で脱炭素という部分については、少し弱いところがあるという御指摘をいただ

きました。この辺については、総合振興計画の中でも脱炭素的な意味合いはもちろん入ってはいますが、前面には出ていないところはあるかもしれません。

ただ、今、総合振興計画について言うと、SDGsの視点、17の項目に全て紐づけをしながらやっています。ただ、それが例えば実施計画ではどうプラスになるのかというつながりまでは、まだ明確にされていないところはあるかと思えます。そういったことも含めて、私たちも検証していかなくてはいけないと思えます。

それを補うのが、地球温暖化対策実行計画や、ゼロカーボンシティの推進計画かなと思っていますので、しっかりと推進していきたいと思えます。

それから、教育というお話と、あと広報という視点だと思います。市民の関心がまだ薄いと。もっと市民を巻き込む、市民に危機感を持ってもらって、行動につなげていけるようにしていく意識がまだ弱いと、こういう御指摘もいただきました。

それから、3点目としては、太陽光などを有効に活用した取組ということは、さいたま市にとっては重要な分野と言えるのではないかと。だから、そういったものを更に進めることが重要だというお話をいただきました。まさにそのとおりだと思いますし、今、東京都、川崎市などもいろいろな取組をやるようとしていますので、そういったことも参考にしながら、市としてどのように民間の皆さんの住宅に太陽光発電設備を導入していただけるようにしていくか、補助金だけでは非常に難しさもある、お金がいくらあっても足りませんので、どうやって推進するかも含めてしっかり考えなければいけないなと思っています。今、PPAやリースというやり方で、初期費用がゼロで導入できる仕組みもできていますので、そういった広報的なことも含めてしっかりやっていく必要があるなと思っています。

●参加者

<発言9>

幾つか皆さんのお話を聞きながら思ったことをお話ししたいと思えます。

まず、市民の関心が薄いのは、確かにあるかもしれませんが、一つ何か大きな起点となるのは、自分の立場から言うと、子育てを開始する時期には、非常に大きな起点になるのではないかと思います。さいたま市の保健センターの両親学級の講師をさせていただいていますが、生まれた赤ちゃんたちが大きくなって、日本の未来を担っていくことで、今日例えば生まれた赤ちゃんが2050年には27歳になるのですね。これから未来を背負っていくという意味では、家庭の中からリサイクルの促進とか、それからフードロスの関心を持つとか、節電、節水ということに関しては、もう家庭の中から家庭教育として子どもたちに教えていくということで、妊娠期からの関心を持ったお話をさせていただければと思います。

ただ、実際のところは、両親学級の助産師の持ち時間は45分しかないのです、妊娠、出産、30分ぐらい話したら、もうあっという間なのです。なので、今日は区長さんもいらっしやっているということなので、このあたり大宮区から少し改革するようなことを考えていただけたらありがたいなと思えます。

あと本日の資料に、災害時の備えということがありましたが、実際に妊婦さんたちに、御自身が例えば災害が来た時にどこに逃げますかと聞いても、誰も知らないのです。小学校に行けば何とかなのではないかと、公民館に行けば何とか助けてくれるのではないかと、そんなレベルなのですね。でも、それを話す機会が全くないのです。なので、こういうホームページがあるので見ておいてくださいと言うのが精一杯なので、本当に災害が来たときにどうすることもできません。その辺に関しては、是非妊娠期、それから妊娠ばかりではなくて、子育て中の方たち、特に小さな赤ちゃんを抱えた皆さんは災害弱者ということになります。あとハンディキャップを抱えた方たちもそうです。実際災害が来た

ときにどのように対応するかをもう少し具体的に、例えばこの公民館であれば、地下1階は全部授乳期のほか赤ちゃんに開放してこんなふうに使いますよとか、もっと具体的な方法を、ハザードマップばかりではなくて、どこの公民館に行けばこんなふうにしてくれるとか、そういうことをもっときちんとしていただきたいと思います。

あとさいたま市は非常に素晴らしいと思うのは、母子手帳に別冊がついているのですが、その別冊にきちんと災害対策のページが2ページあるのです。余計なお世話ですが、まだまだもちろん足りないのですが、それでもちゃんと載せているところは、他の地域のいろいろな母子手帳を拝見していますが、とても素晴らしいと思います。そのこの拡充をもう一步踏み込んで、妊娠期のお腹が大きいときに災害が来たらどうするかとか、もし医療機関にかからなければいけないときはどうするのだとか、具体的には是非記載していただければなと思っています。

<発言10>

今日は、ここに呼んでいただいて本当によかったと私は思っています。といいますのは、温暖化の問題は、いろいろなところで聞かされるのですが、自分が本当に興味を持っていなかったということ、理解できていなかったということで、自分自身がすごく教育をされた気持ちになりました。それは、1つには、地球温暖化という言葉の認知度が高い割には、こういうことの結果が見える形で、それこそ結果を私たちに示してもらえないので、何か人ごとの気がしてしまいます。本当に教育というのはいくらでも、小さい子でなくても、私のようなおばあさんのような人たちにも教育は大事だなと思います。

私たちは、最近ではジュラ紀に向かっているのではないかと、諦めた方がよいかもね、などと冗談で言っています。結果が見えないとゴミの出し方にしても意識が低くなるので、今回の機会に理解することができてよかったと思います。

それから、身近に始める温暖化対策のもう一つは、木陰をつくっていただきたいと思います。私の小さい頃、例えば小学校の帰り道で、今日暑くて困ったなと思うと、人の家の木が道路のところへ出ている場所で涼んでから、おうちへ向かって帰っていました。だけど、今は電線に木が引っかかるとよくないということで、木を切ってしまうようなので、電柱をなくして、その代わりに道路に木を植える、木陰大作戦みたいなものができたらよいなと思います。高度なことは言えないのですが、日々私が感じていることを申し上げました。

<発言11>

私は、さいたま市で是非実施していただきたい温暖化対策をお話しします。

さいたま市の地球温暖化の取組として、電気自動車の公用車を私はよく街なかで見かけます。その取組を踏まえて、私からは是非さいたま市の地球温暖化対策として、電気自動車の普及を挙げさせていただきます。

今日、街なかを走っている車を見ましたが、さいたま市ではまだまだ一般家庭に電気自動車が普及していないと感じています。その理由として、1つは、車両価格の高さと航続距離の短さがデメリットとして挙げられます。電気自動車がもっと一般家庭に普及するために、これはもう市が取り組まれています購入の際の補助金制度を整えたり、電気自動車の充電ステーションの増設及び家庭での充電設備の施工費負担化などを市で検討したり、地球温暖化対策として推し進めていただければ、カーボンニュートラル化が少しでも実現するのではないかと思います。

また、電気自動車、または電池を開発するさいたま市の企業に、航続距離が長くなる電池や、よりコンパクトで安全に簡単に入替えができる電池の開発費用などの補助を行うことで、さいたま市ブランドの企業がより元気になり、産業の発展と比例して、繰り返しにはなりますが、カーボンニュートラル化も進むのではないかと考えています。

もう一つ、地球温暖化対策として、新築の一軒家の購入時に、駐車場や庭などに木を一、二本植えるという制度の設置を挙げさせていただきます。

盆栽町では、家の敷地内に木が植えてあるのをよく目にします。この盆栽町のように新築の一軒家に必ず1本でも多く木を植えるという制度を実施することで、気休めにはなりますが、少しでも木が二酸化炭素を吸収し、よい空気をつくり、地球温暖化を少しでも食い止められるのではないかと考えています。

また、街なかの街路樹をもっと増やすことで、もちろん二酸化炭素の吸収もされますし、街路樹は日差しを遮り、木陰をつくることで、気温上昇を緩和するなど大きな利点もあります。このように地球温暖化を対策するとともに、自然と共生するまちづくりができるのではないかと思います。是非御検討のほどよろしく願いいたします。

<発言12>

少し違った観点からで、各自治体で、いろいろ取組があると思うのですが、最近いろいろな自治体がSDGs、未来都市とか、そういうことでいろいろ取組をしているかと思えます。例えば7月22日の日経新聞なのですが、紹介されていたのが木更津市はオーガニックのまちづくりで有機米を小中学校の給食で提供しています。県や市でいろいろやっているとありますが、別にさいたま市だけでやる必要はなくて、他の自治体や、例えばNPO法人や、金融機関などともっと連携をして、そのことを広報してもよいと思います。例えばさいたま市だったら、武蔵野銀行、最近、銀行もSDGsにかなっていないと融資しないとなっていると思うので、例えばそういうものに利子補給するとか、うまくいった事例だったら、法人住民税を安くするなど、そういうのも具体的な対策としてよいかなと思っています。

それから、身近に始める地球温暖化対策ですが、これは一番簡単なのは熱中症にならないことですかね。今年だけでもたしか1万人以上が熱中症になっていて、例えばその半分が救急車で運ばれたとしても5,000台です。5,000台が使っているガソリンは相当なものです。熱中症だけではないですが、一人ひとりが気をつけて、救急車で運ばれることがなくなれば、それだけでも十分地球温暖化の対策になると思います。

あと、例えば熊本市ですと、あそこは水資源が豊富なので、水道代も安いからかもしれませんが、街なかに浄水器というか、そういうのが結構あります。それがあれば、例えばマイボトルを持てば、ペットボトルが少なくなりますし、当然熱中症対策にもなります。確かにそれに対して電気代などがかかってしまうかと思いますが、それは太陽光発電で賄うなど、いろいろ対策はできると思うので、まずできる、すぐできるところから、ある程度の一つの方策になるのではないかと思います。

<発言13>

皆さんお話しされたので、質問しようかなと思いました。

何を話そうかあまり考えていなかったのですが、いろいろなことを今日皆さんから聞いて、初めは知ってもらうことが大事かなと思いました。市民が共感する、つまりよいと思うことを広報して、ともに汗をかくと市長が日経グローバルという雑誌で言っていた、ともに汗をかくパートナーをつくる、それは市民であったり、大学であったり、企業であったりということを目指しているというのは、これは2021年にそういったものを言われているのですが、それは何となく具体的にわかったなと思ったのです。助産師さんの方とか保育所とか、あと学生の方とかの話聞いて、どうやって市民を巻き込むのかということをやろうかなと思っていたのです。

例えばさいたま市は全国市区SDGs先進度調査で全国1位になったみたいですね、このことについて私は、全然知らなかったです。今日新たに転入者の話の話を聞き、若い人たちの転入超過数は日本で一番多い。これはさいたま市というところは、何かしかのロコミであるとか、交通の便がよいだとか住みやすいということを行っていると思います。S

D G s は、国連で採択されて、今、日本の国内でも競っていますが、このために「SDG s の超基本」という本を読んでお話をしようかなと思ったのですが、さいたま市は今全国市区SDG s 先進度調査で1位になっていますが、これは1位をずっと目指すのでしょうか。

目指す方法としては、せつかく10の区があるので、これは数値化を全部されるのだと思います。そうすると、こんな話をしてはいけないのかもしれませんが、区長さんや議員さんもいるわけなので、区でモデルのところもありますが、競争させるみたいなのがよいかと思います。

日本が今何位かという、そんなに高いところではなく、北欧がSDG s の達成度が高い国なのです。日本で一番になったさいたま市が次にどこをモデルとして考えるかといったときに、北欧で生活していた方がさいたま市に住んでいるということもあるかと思うので、その方に協力を得て意見を発信してもらおうとか、市民大学のようなものをつくるとよいかなど。

あとは先輩方が、僕も59歳で、もうすぐ定年なのですが、これから人生100年ある中、まだ30年ぐらいあるので、市の方から要請なりしてもらって、市民が自分ごととして学び、その学びの機会で、「さいたま市がSDG s で1位を取り続けて、他の地区のモデルになって日本を引っ張っていく」というような目標を立てるとよいと思います。目標があると頑張れたり、数値化して見える化をすると頑張れたりと思うので、そういったものの基準があるのであれば、そこを目指していくのもよいかと思うし、そういう人が議員さんになればよいなと思っています。

<発言14>

こういう地球温暖化に対して行政がこういった補助金を出していただけるということで、申請をして、納期のある工事が例えば何年何月までという期限で完成しなかった場合に、その補助金なり助成金が適用されない事案が結構出ています。私の周りでも、例えば補助金が12月で締め切られて、その以前に発注してあっても、納期が遅れると、一切補助金の対象外とされてしまいます。工事の終了日が重要であって、1日でも過ぎてしまうと、それは補助金の対象外ということは結構周りでもちらほら聞いていて、補助金の対象とする基準をいつにするかとか、過ぎてしまった対応とか、融通がきかないと、さいたま市民の士気が下がってしまいます。補助金の対象となる規定が杓子定規に決まっているので、納品日等の影響で対象外となってしまう、そういう事案が増えていますので、そういうところのケアというか、補充というか、そういったことは今後、さいたま市にとっても課題の一つだと思って今回申し上げました。

◆市長

>> 発言9

助産師としての経験からいろいろ本当に非常に具体的な御提案をいただきまして、ありがとうございます。多分、御結婚されて子どもができたときに行政との接点がおそらく一番多いと、私も思います。それはいろいろなサポートが受けられることがあるので、一番行政とか政治とか、いろいろ社会全体のことに興味を持つ、そういうタイミングではないかなと思います。そういったタイミングにいろいろな情報をお伝えして理解してもらうことは、すごく重要だなと感じました。

また、災害の時のお話などもいただきましたが、ちょっと話はずれるかもしれませんが、さいたま市は7月から市のLINEの画面を変更しました。例えば子育て中の方とか、必要な情報を登録していただくと、その人その人が欲しい情報をきっちり届けていくようなものです。現在、多くの方がLINEを使っているので、欲しい方に適切な情報をお伝えできるようにしていきたいと考えています。その中で災害の問題であるとか、医療の問題であると

か、こういった環境の問題についてもお伝えができてくると、より残りやすいのかなという感じがしています。

いずれにしても、必要な市民の人たちに必要な情報がきっちり届くように、いろいろなやり方をしているのですが、なかなか届け切れないなど感じています。お知らせをしても、なかなか心に残らないケースもありますので、どうやったら皆さんにしっかりお伝えができるのか、いろいろな工夫をしながらやっていきたいと思っています。

妊娠期の子どもさんを出産される前後、このときが非常に重要な時期ではないかという御提案については、非常に参考になるものだと思っています。

>> 発言10

いろいろな結果が見えてくることで、やる気が出てくるというお話や、あと木陰をつくることの大切さというお話もいただきました。どちらかというところ、前半を含めてエネルギーの話が多かったと思うのですが、冒頭でも少しだけ説明したとおり、二酸化炭素を吸収する役割を充実させることも非常に重要で、緑を増やすなど、二酸化炭素を吸収していく取組と一緒にやらないと、排出を抑えるだけでは当然限界があります。

特にさいたま市のように政令指定都市は、エネルギー消費量が非常に多いので、どんなに努力しても、なかなかこれをゼロにしていくことは、本当にその都市だけでやることは難しく、他の自治体、他の地域との連携をして、カーボンオフセットのような取組も一緒にやっていかないと、なかなか難しい環境です。その中で、緑を増やしていく、街路樹を増やしていく、守っていくことも、私たちとしては両立させながらやっていく必要があると思いますので、そういったこともしっかりと頭に入れながらやりたいと、このように思います。

>> 発言11

電気自動車について御意見をいただきました。さいたま市は、私が市長になった2009年当時は、二酸化炭素の排出量の中で、自家用自動車が排出する割合が他の自治体と比べて高いということがありました。そのため、電気自動車の普及促進をまず行いました。これは「E-KIZUNA Project」という言い方をしていますが、充電器を増やしていく取組であったり、電気自動車、通常の自動車よりは排出量が少ないということがありますので、そういった御案内をするために学校などで啓発をしたりという取組をしたりしてきました。それが今やっている美園のスマートシティさいたまモデルの原点になってやってきているのですが、その中で充電器の重要性が高く今、大体200か所ぐらい充電器の整備をしています。しかし、電気自動車に乗っている方の割合としては、まだまだ少ないという状況があります。今は比較的購入しやすい値段のものも出てきましたが、電気自動車は高いので、なかなか広く普及するところまではいっていません。補助制度などもあります。上限といますか、設定している予算になると終わってしまうということになっていきますので、なかなか難しいところもありますが、いずれにしても、だんだん自動車業界としては、これから電気自動車、それからその次は、多分、燃料電池化等々と段階的に進んでいくのだらうと思いますので、今は電気自動車の普及がより進むための取組も継続してやっていく必要があると思っています。

それから、電池の開発への支援という意見もいただきました。さいたま市も芝浦工業大学や埼玉大学などでもそういった研究をしていますので、そういったことについての補助制度みたいなものは、今後しっかり取り組んでいく必要があると思っています。

それから、新築の家に木を増やしていくという御提案もいただきました。二酸化炭素を吸収する側をどのように充実させていくのかということもすごく重要だと思っていますので、まちの街路樹も含めて、あとは見沼田んぼの保全ということもそうでしょうし、あとこれから駅前を中心にいろいろなまちづくり、開発が始まっていきますので、その中にど

のように緑を生かしたまち、駅前をつくっていくかということも重要だと感じたところです。

>> 発言12

他の自治体がやっている取組なども御紹介いただきました。

これから脱炭素化を進めていくに当たっては、いろいろな自治体がいろいろな取組をしていると思っています。これから競争する、競い合うことも重要なのですが、もう一つ、一緒につくり上げていく意味での共創も重要だと思っています。これまでも「E-KIZUNA」については、「E-KIZUNAサミット」というのをやって、民間企業、それから他の地方自治体とも会議をしながら、一緒に国へ提言をしたり、それぞれの取組を共有化したりすることで、広げていこうということで進めてきました。

去年は、脱炭素についても、さいたま市としては、本格的な国際会議としては、実質初めての国際会議をやらせていただいて、そこでも海外のいろいろな都市の脱炭素についての取組なども、またさいたま市としてやっていることも、情報共有しました。それをお互いに協力しながらどのように進めていくか、そういった情報を共有させて、同じ意識、同じ目標に向かって皆でやっていく、情熱を増やしていくこともすごく重要なことだと思っています。私たちもいろいろな自治体の取組を参考にさせてもらいながら、また取り入れられるところは取り入れていくことをしっかりやっていきたいなと思います。

>> 発言13

おかげさまで、さいたま市はSDGs、2年に1回調査がありますが、2018年からスタートして、2018年は7位だったのですが、2020年には1位、2022年も1位という評価をいただきました。これは環境だけではなく、環境、社会、それから経済、これの分野でSDGsの17のゴールに対応するような施策をやっているかということで、かなりきめ細かい、また年度によって内容の違う調査となります。このSDGsでのランキングというのは、それだけに向かってやっているわけではありませんが、すごく重要な指標になっていると思っています。先ほども言ったように総合振興計画では、全ての事業をSDGsの17のゴールに紐づけて、進行状況を定期的にチェックして、どこまで進んで、どこまでできて、どこまでできなかったかということも把握しながらやっていますので、それが1位につながったのではないかと考えています。

それから、これから目指すモデルは北欧にあるのではないかという御意見、御提案をいただきました。北欧を含めてヨーロッパでやっているよい事例もたくさんあると思いますので、そういったものも参考にしながら、あとはそれぞれの地域ごとに特性が違う部分があると思いますので、さいたま市に合ったやり方をその中でつくり上げながらやっていく必要があると思っています。

他の20ある政令市の中で多くが、産業都市としての蓄積が強い都市だと思っています。さいたま市ももちろんそういった側面も持っていますが、さいたま市は生活都市の側面が更に重要な部分ですので、住んでいる皆さんにとって環境や生活そのものが上質のものになっていくことは、非常に重要な指標だと私たちは考えていますので、住みやすいと言っただけの市民が増えていくように、環境についてもしっかりやっていくべきだと思います。

ちなみに、教育も1位ですので申し上げておきますが、教育も非常に高い評価をいただいているところです。

何位であることがよいということではありませんが、私たち職員にとっても、また市民にとっても、他の都市と比較をしながらよりよいものをつくっていくためには、一つの要素だと思っていますので、そういったものも意識しながら、あとさいたま市らしさの取組を充実させながらやっていければなと思っています。

>> 発言14

補助金の話をいただきました。

特に今年度といいますか、昨年度もそうですが、部品の調達などの影響で、車を買ったが納車がされないと。何百台、何万台分も待っている方がいらっしゃる私どもも聞いています。納車の遅れにより、補助金がもらえなかったケースが多分あるのだろうと改めて感じましたし、そこをどう救済できるか、行政としてどうできるかということも含めて課題として捉えたいと思っています。年度ごとの決算や、監査のようなこともあるため、難しいところもありますが、地球温暖化対策に対して意識を持っている方のモチベーションが低くならないように考えていく必要があると感じたところです。

以上で私のコメントを終わらせていただきたいと思います。今日は本当に暑い中、また夕方で大変お疲れのところ、このタウンミーティングに御参加いただきました皆さんに改めて感謝と御礼を申し上げたいと思います。

また、今回、すごく印象的だったのは、皆さんの意見が発表された後に、皆さん自身で拍手をされていて、素晴らしいと思いました。皆さんそれぞれのいろいろな視点からの意見があります。それを皆さんがすごく大切に、一人ひとりがお話されたこと、に対して拍手までしてくれたというのは本当に素晴らしいなと思いました。それだけ皆さんの非常に暖かさというか、素晴らしさを改めて感じました。

この地球温暖化、脱炭素化への取組というの、行政だけでやっても、とてもできることではありません。民間だけでもできない、また市民だけでもできない、皆が力を合わせてやらなければいけない大きなテーマだと思います。

これから未来に向けて、2050年というのは本当にずっと先かなと思っていると、決してずっと先ではありません。若い皆さんにとっては、何歳ぐらいですかね、40歳、50歳ぐらい、50歳にならないぐらいですね、本当にまさに皆さんにとっては中心となってやっている時期。先ほども話で、今生まれた子どもさんが27歳とか28歳とか、こういう時期で、決して遠い未来ではないところに目標設定をしています。でも、まずは3年、5年、日々の生活の中で私たちはどう積み重ねていけるかということがこれからすごく重要で、それを積み重ねていくことが、結果的にはそれを変えていくことにつながると思います。

是非これからまた皆さんといろいろ知恵を出しながら、一緒に汗をかきながら、この地球温暖化の防止、脱炭素化に向けて一緒に頑張っていければと思いますので、これからもどうぞよろしく願いいたします。

■ 補足説明

「エネルギー消費、二酸化炭素の排出を公表すること、数値目標の設定」について

将来的に市の脱炭素化の現状が市民の方々に見える化できるよう脱炭素事業を進めております。また、市役所が実施している事務・事業に関し、「温室効果ガスの排出量の削減」に取り組むための計画である「さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の改訂を行い、積極的に脱炭素化への取組を行うよう体制構築を推進しております。

（環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課）

「子どもの頃からの教育」「市民意識啓発」「学生の意識改革」について

本市では、市民の皆様が開催する集会や会合、学校の授業などに、市の職員が出向いて市の施策や制度、事業等について分かりやすく説明する「出前講座」を実施しています。この出前講座の中には、地球温暖化対策に関するものも含まれており、学校でも、もっと活用いただけるよう、周知等を図ってまいります。

（環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課）

「達成度合いの評価を公表」「数値化して見える化」について

将来的に市の取組が市民の方々に見える化できるよう脱炭素事業を進めております。市の取組についても、積極的に広報周知を行ってまいります。

(環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課)

「当面の目先の計画」について

さいたま市は脱炭素先行地域づくり事業・重点対策加速化事業に採択されており、令和9年度に向けて重点的に市域の脱炭素化に注力する計画を作成しております。

(環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課)

「全庁的に取り組むこと」について

ゼロカーボンシティの実現に向けて、全庁を挙げて取組を加速化するため、市長を本部長とする「さいたま市脱炭素推進本部」を設置しております。

(環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課)

「災害時の情報提供」について

要配慮者に対する災害時の具体的な対応に関する広報ですが、本市では防災ガイドブックや市ホームページのほか、避難所ごとに実施される避難所運営訓練を通じて、周知を行っております。

要配慮者への対応方法は、避難所運営マニュアルの中で妊産婦や乳幼児などの特性に応じた基本的な内容を示しておりますが、詳細なルールは各避難所によって異なる部分があります。そのため、一度お近くの避難所の訓練にご参加いただければ幸いです。

(総務局 危機管理部 防災課)

「妊娠期の災害対策」について

ご意見にあるように、本市では母子健康手帳の別冊に、「いざというとき（災害時の備え）」というページを設け、さいたま市防災アプリや埼玉県助産師会さいたま市地区が作成している、具体的な避難行動等を案内するホームページへの二次元コードを掲載し、妊産婦や乳幼児のいる保護者に向けた啓発を行っております。

また、各区役所保健センターでは、「出産前教室」や「育児学級」等の機会を通じて、防災に関する啓発を実施しております。

母子健康手帳別冊における「もう一步踏み込んだ拡充（情報の追加記載など）」につきましては、ページ数の課題がありますことから、妊産婦の方々が活用しているスマートフォン等から、防災や災害に関する情報にアクセスできるよう二次元コードを掲載しております。

妊産婦等の方々が、災害時の持ち物などの具体的な情報を平時から知っておくことは重要と考えていますので、引き続き、妊産婦及び子育て中の方々が災害時の具体的な情報を入手できるよう、ご意見を参考に工夫してまいります。

(保健衛生局 保健所 地域保健支援課)

「電柱をなくして、その代わりに道路に木を植える」について

さいたま市の無電柱化における取組については、「さいたま市無電柱化推進計画」における基本方針や整備方針に基づき、推進しております。無電柱化と合わせた街路樹のあり方については、自治会や地元のみなさまとの調整を行いながら、検討してまいりたいと考えております。

(建設局 土木部 道路環境課)

「街なかの街路樹をもっと増やすこと」について

街路樹のあり方については、「さいたま市街路樹維持管理基本方針」に基づき、自治会や地元のみなさまとの調整を行いながら、検討してまいりたいと考えております。

(建設局 土木部 道路環境課)

「街なかの給水スポット」について

現在、市役所本庁舎のほか、公民館や体育館などに給水スポットを設置し、マイボトル運動を推進しております。

（環境局 資源循環推進部 資源循環政策課）

「公民学の連携を広めているのか、より明確なビジョン」について

脱炭素先行地域の取組を含め、市の脱炭素化への取組や今後のビジョンが市民の方々に見える化できるよう、様々な媒体を活用し、今後、広報周知活動を進めてまいります。

（環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課）

「ZEH住宅」について

さいたま市では、ZEH住宅に対して補助金を交付する事業を実施しており、市民ニーズの高い補助金となっております。ZEHやZEB建築物は国も普及拡大を目指していることから、本市としても一層広報に力を入れて、市民の方々に知ってもらえるようにしてまいります。

（環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課）

「スマートホーム・コミュニティモデル地区」について

スマートホーム・コミュニティモデル街区にある住宅はZEHではなく、Nearly ZEHとなっております。

（都市戦略本部 未来都市推進部）

「どのように民間の皆さんの住宅に太陽光発電設備を導入していただくようにしていくか」について

個人住宅向けの再エネ設備に対する補助金として「スマートホーム補助金」がございます。市民の方々のニーズが高く毎年すべての予算を執行している状況でございます。このような補助金を含め、一層啓発を進めていきたいと思っております。

（環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課）

「区で数値を競争させる」について

区で競争させるような形にするかは、他政令市の運用等踏まえ総合的に判断するところでございますが、将来的に、各区の取組が市民の方々に見える化できるよう、事業を進めてまいります。

（環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課）

「住みやすいと言っただけの市民が増えていくように」について

本市では、毎年実施している市民意識調査において、「さいたま市を住みやすいと思う市民の割合」（市民満足度（CS））を調査しており、これを2030年までに90%以上とすることを目標としておりますが、「誰一人取り残さない」という理念を掲げるSDGsの達成に向けて取り組むことは、この目標の達成にもつながると考えております。市民意識調査では、区ごとに項目別の満足度や今後どのような方向へ発展してほしいかについても調査しており、すべての区で市民満足度が90%となるよう、それぞれの地域課題に応じたまちづくりを進めております。

（都市戦略本部 都市経営戦略部）